

【1. 経済の現状】

日本、関西経済は、一言で申し上げると比較的順調に拡大している。

関西経済については、関経連と大商の景気アンケート調査結果で、足下の1 - 3月期の国内景気B S Iが20.4と3ヶ月前から約10ポイント下落したが、次の3ヶ月については、20.2から29.7へと大幅に上回る見込みで、前回の調査時は世界的な株安という状況だったので、景況感が下がったと思われる。先行きについては足下景況感を大幅に上回っており、今回の落ち込みは一時的なものである。

しかし中長期的に見てみると、グローバル化が深化する中で、世界の資本市場の一体化・同時化が強まり、2月末の世界同時株安、急激な為替変動に見られるように、世界市場の脆弱性（バレネラビリティ）不安定性が高まってきている。

特に日本経済に影響の大きい米国、中国については、米国経済は住宅投資の落ち込みが10 - 12月で約2割、それをカバーするものとして期待していた企業の設備投資も若干減少しており、米国景気の下振れ・デフレのリスクが高まってきた。

一方で、消費が強い。これを景気回復のために刺激すれば、インフレ懸念が高まるという、米国経済は大変舵取りの難しい局面にある。米国経済は利上げをせずに何とかインフレを克服し、安定的な成長に乗るとというのが理想である。

一方、中国経済も、元を固定することが、逆に大幅な貿易黒字による過剰流動性をもたらし、インフレ懸念が出てきている。為替が固定されているために、生産性の低い国営企業がそのまま残り、潜在的な国際競争力の低下がじわじわと顕在化する恐れがある。

順調な景気回復を遂げている日本・関西経済であるが、いろいろな世界的な不確定性を克服して、独自の発展を遂げるために、関西の地域競争力を強化することが大変重要になってくる。

【2. 2007年度事業計画のポイント】

(1) 関西・アジアゲートウェイの構築による共生と発展

そうした観点から、本年度の関経連は、「地域競争力強化とアジア経済発展への積極的な貢献」を基本方針に、事業計画を推進していきたい。

まず第一に、関西の最大の発展の苗床であるアジア地域の成長ダイナミズムを自らに取り込むことが必要である。ただ単に取り込んで競争力をつけるというだけではなく、アジアにとって関西が不可欠な存在となるための施策を推進していくことが基本である。

そのため、アジアゲートウェイ構築に向けて、国際物流機能について、特に関西の大きな強みである陸・海・空が一体化となったネットワークづくりを推進したい。

その中心的な施策として、先般発表した加工機能を持った次世代型の「夢洲ロジスティクス・コンプレックス構想」を推進していきたい。

夢洲は国際拠点空港である関空に近く、スーパー中核港湾の中心に位置するという絶好の立地条件を持っている。面積をみても、シンガポール 26 万㎡、上海 72 万㎡、建設中の釜山 120 万㎡と比べて、390 万㎡と圧倒的な面積を誇り、世界最大のロジスティック・ハブになりうる。

こういった物流拠点になることによって、アジアにおける存在感を高めることができ、金融の先端である香港その他と伍して、物流の関西としての存在感を高めていきたい。

(2) 国際競争力強化に向けた新産業創出

次に、産業の国際競争力を高めることである。基本的には、国際的に見て低い企業の ROA を高めることが必要であるとともに、外国の影響を受けやすい輸出依存型の体質から国内需要中心の経済に転換することが必要ではないか。そのためには、これまでいろいろな方策をとってきたし、これからも行っていく。

そのためには、まず国内消費者のニーズの変化に対応することが大切である。特に関西地域の消費者は、我が国で最先端的で敏感な動きを見せるので、感度の高いアンテナを企業として張り巡らし、消費者のニーズの変化に対応することが必要である。

ウェブでの調査によると、50 代、60 代の女性を中心に積極的消費行動をとる「アクティブ・ショッパー」を上回る「スマート・アクティブ・ショッパー」という、自分にとって満足が得られる商品なら、少しくらい高くても積極的に購入する消費者層が現れつつある。

また、これまでの固定概念からすると、団塊世代というのは貯蓄を重視すると思われていたが、最近の調査によると、団塊世代は購買意欲が高く、しかもインターネット通販の利用比率が若者よりも高い、また、こういった層が現在の消費の牽引役となっていることがわかった。

こうした団塊世代へのサービスとして、バーチャルスーパー：(株)オークワ(和歌山市)が高い業績を上げている。また、「スマート・アクティブ・ショッパー」向けのエステやハイヤーで送迎する特典付のレディースプランを行うホテルが人気を集めている。

こうした高付加価値商品の販売促進によって、ROA を向上させるとともに、国内需要を開拓することで、輸出依存型から脱却することが、これからの企業には大いに求められる。

日本経済のマクロからみても、原油高騰などによるデフレからの脱却ではなく、高価格商品が売れることによって、消費者物価が上がるという高付加価値化によるデフレからの脱却が望ましい姿である。また、産業競争力強化のための二つ目の具体策として、産業間の融合による新産業創出が重要である。関西にはモノづくりからコンテンツ産業という幅広い産業が集積しているので、こういった分野を融合する。例えばゲーム機などは、エレクトロニクスとコンテンツ産業が融合したものであるが、融合によって新しい産業分野を創出することが大切になる。

(3) 人や企業の交流の舞台となる賑わいのある都市づくり

三つ目として、国内外から人や企業を惹きつける都市づくりを進めなければならない。
特に北梅田地区については、今後本格化する2期開発についてのビジョンづくりや北梅田を含めた「大梅田グランドデザイン」の策定することが必要である。

(4) 地域や企業の自律的発展を促す環境整備

四つ目として、GDPの2割を占める公共部門の効率化である。そのために、国、自治体に対して各種提言を行うとともに、関西地域の分権改革の実践を進めていきたい。

国に対しては、成長戦略について税財政面からの改革に提言をしていきたい。

地方自治体に対しては、さらなる効率化の推進を求めるだけでなく、将来の発展に寄与する前向きな施策について、積極的に提案し、地方自治体の施策を支援していきたい。

さらに、分権改革については、7月を目途に既存の広域連携組織を整理統合した新組織の立ち上げを予定している。

以上、事業計画案、ならびにこれを推進していく体制については、5月28日の総会においてご承認いただく予定である。

以上